

「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017」

調査報告書（速報版）

《対象者の皆様へ》



2018年3月

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト

1. はじめに

本調査は、日本全国の皆様を対象とし、70 市区町の 10,500 名の方々にご協力をお願いしました。調査では沖縄と他地域との比較を重視したため、沖縄県については 10 市町 1,500 名の方々にご協力をお願いいたしました(以下の図などにおいて、沖縄の方々対象の調査結果を「沖縄」、他の地域の方々への調査結果を「全国」、両者をあわせた集計を「全体」と略記します)。

本調査には **4,385 名** (うち沖縄 504 名。転居先不明の方などを除いた回収率は 43.1%) の方がご回答くださいました。そのうち男性は 46.9%、女性 53.1% となり、女性の比率が若干高くなっています。また回答者の平均年齢は、54.8 歳でした。年齢構成としては、18-34 歳の方が 14.0%、35-49 歳の方が 21.8%、50-64 歳の方が 29.8%、65 歳以上の方が 34.5% となっており、若年層の比率が若干低くなっています。

2. 選挙・政治

年代を超えた自民党の安定的優位と若者の政治離れ

本調査では、2017 年 10 月に行われた衆議院議員総選挙についておたずねしています。図 1 では、比例区でどの政党に投票したのかを年齢層ごとにまとめています。年齢層による違いがもっとも顕著なのは、「投票に行かなかった」と答えた人です。年齢が若い人ほど棄権する傾向が見られ、もっとも若い 18-34 歳では実に 4 割近くが「投票に行かなかった」と答えています。逆に、立憲民主党や希望の党、公明党、共産党などの政党では、年齢が高い人ほど投票する割合が増えています。それに対して、自民党に投票したと回答した人はどの年齢層でも 3 割前後おり、年齢層を問わず安定的に票を得ていることがわかります。

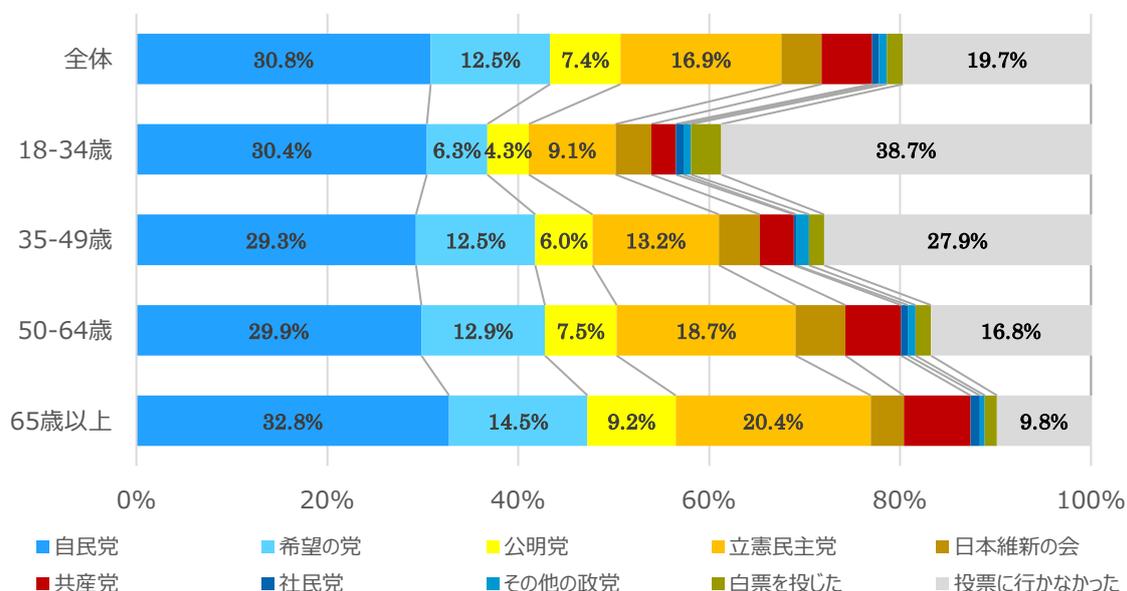


図 1 2017 衆議院選挙の投票先（比例区）における年齢別回答分布（全国）

政党・政治家などへの好感度は全体的にやや低め

選挙のこと以外に、政党・政治家・市民団体に対する好感度を「もっとも好き+3」から「も

「もっとも嫌い-3」までの7段階でおたずねしました。その平均値を図2に示しています。もっとも好感度が高いのは自民党で、次に脱原発を主張する市民団体がプラスの好感度を得ています。他はすべて平均がマイナスで、好感度の低い順に共産党、小池百合子、米軍基地反対を主張する市民団体、反中国・反韓国を主張する市民団体、安倍晋三、翁長雄志と続きます。ちなみに、前回調査（2013年）ではプラスの値（0.36）だった安倍晋三の好感度は、「森友・加計問題」の影響なのか、今回調査ではわずかながらマイナスの値に転じています。

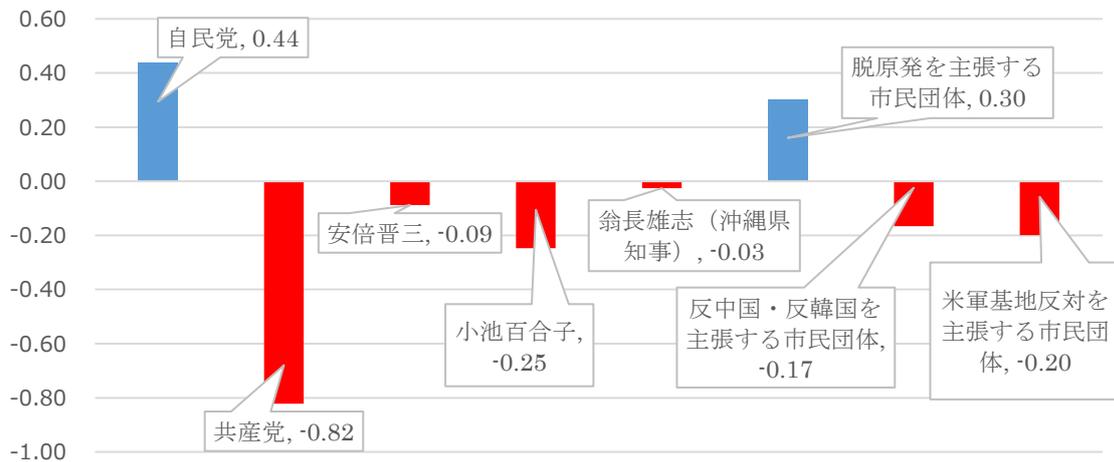


図2 政党・政治家・市民団体好感度の平均値（全国）

3. 国際化

外国人の増加について：中国人・韓国人の増加に反対が7割

生活している地域に外国人が増加することの賛否について、おたずねしました。対象となる外国人の国籍別にみると、アメリカ人、ドイツ人の増加に賛成の意見が多く、日系ブラジル人やフィリピン人については賛成と反対が約半数で分かれています。一方、中国人や韓国人の増加には反対する人が7割を占めました。

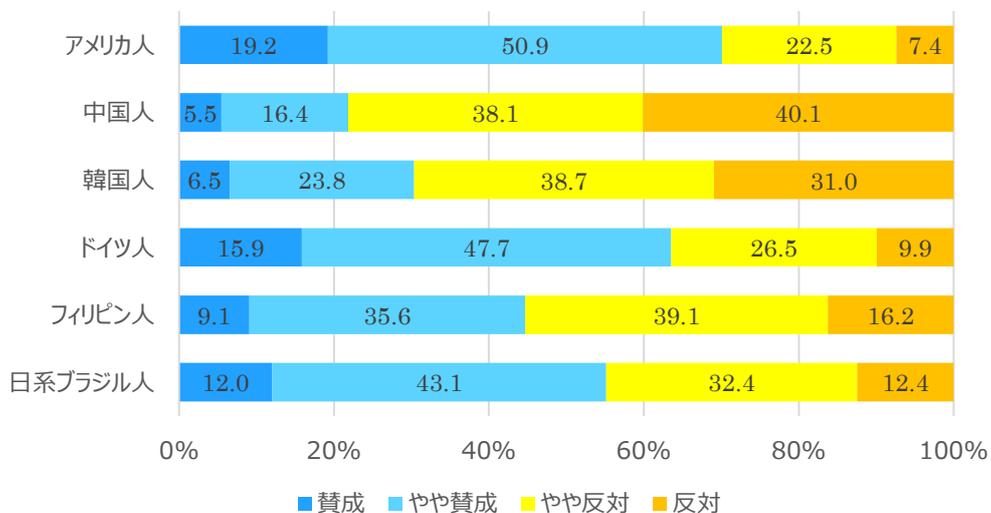


図3 外国人増加への賛否（全体）

外国人の増加は年齢層で意見が異なり、若年層に肯定的な意見が多くみられます。年齢差がとくに大きかった韓国人増加についての意見を図4に示しました。若年層のうち4割強が賛成する一方、高年層（65歳以上）の賛成は約2割でした。

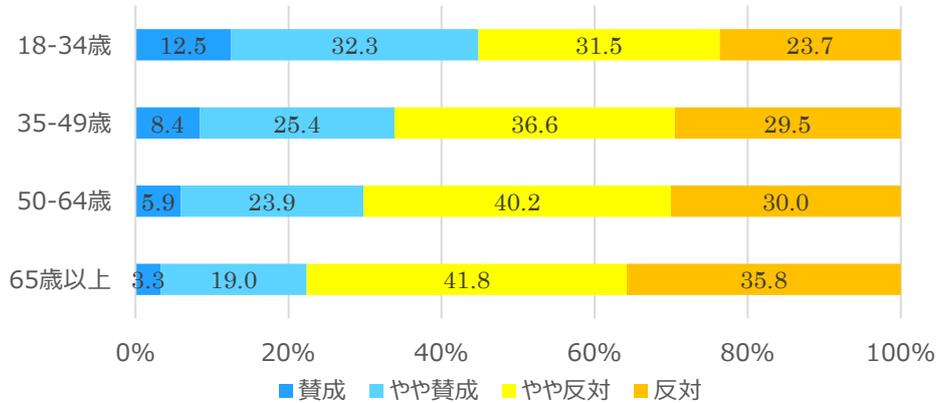


図4 韓国人増加への意見（全体）

外国人の増加による犯罪や治安への懸念が大きい

外国人が増えることの影響をどのように考えていらっしゃるかについてもおたずねしました。全体的に「犯罪率が高くなる」「日本社会の治安・秩序が乱れる」といった安全面に関する懸念が最も多くみられる結果となりました。これについては、年齢差や地域差はほとんどありませんでした。

文化については、「多様化」という認識が6割を超えつつも、「異文化の影響で日本文化が損なわれる」という意見はあまり多くありません。経済についても、「日本人の働き口が奪われる」という懸念を抱く人はそれほど多くないようです。

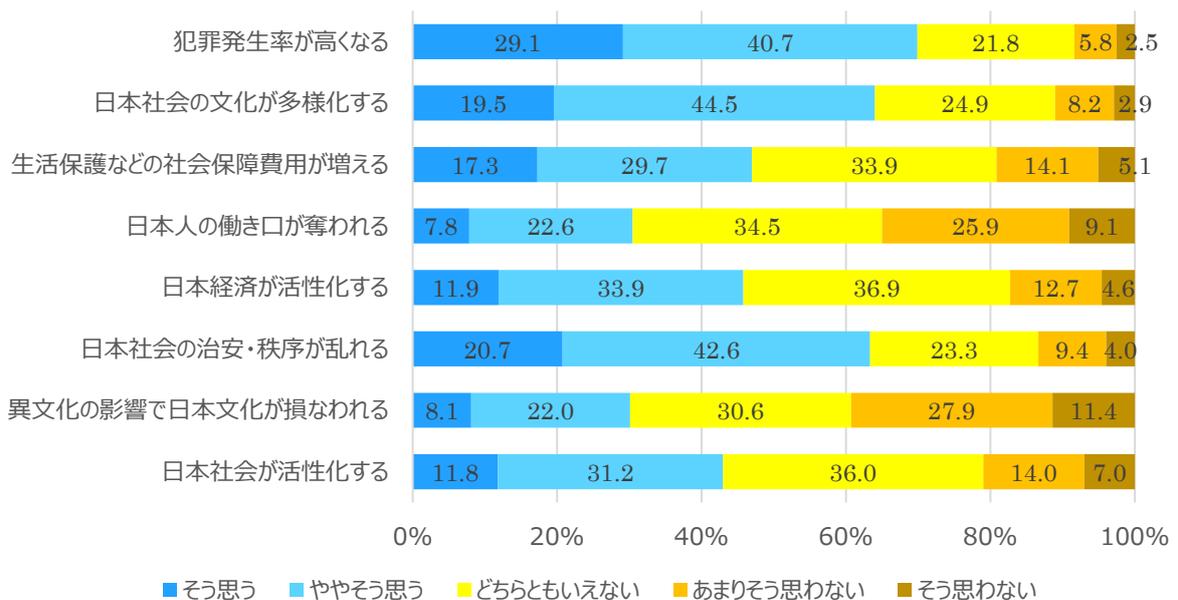


図5 外国人の増加による影響（全国）

外国籍をもつ人の権利への意識：賛成派／中間派／反対派で意見は三分

日本で暮らす外国人は年々増えてきており、その中で日本に定住する人たちも増える傾向にあります。そのような中で、日本人は外国籍を持つ人の権利についてどのように考えているのでしょうか。本調査では「あなたは以下の権利について、日本政府は日本に定住している、または、定住する意思のある外国人に対して認めるべきだと思いますか」という質問で、5つの権利についての考えをおたずねしています。

以下の図6は、それぞれの権利についての意見の分布をみたものです。もっとも賛成の意見が多いのは「公営住宅への入居の権利」で、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は50%にのぼります。次に賛成の意見が多いのは「母国（出身国）の習慣を守る権利」（母文化の維持）で、40%程度の人が「そう思う」または「ややそう思う」と答えています。「地方公務員になる権利」、「困窮した際に生活保護を受ける権利」、「地方参政権（選挙権）」については、「そう思う」または「ややそう思う」と答える人と、「どちらともいえない」と答える人、「そう思わない」または「あまりそう思わない」と答える人の割合がそれぞれ3割程度となっており、賛成派／中間派／反対派で意見が三分している状態にあります。

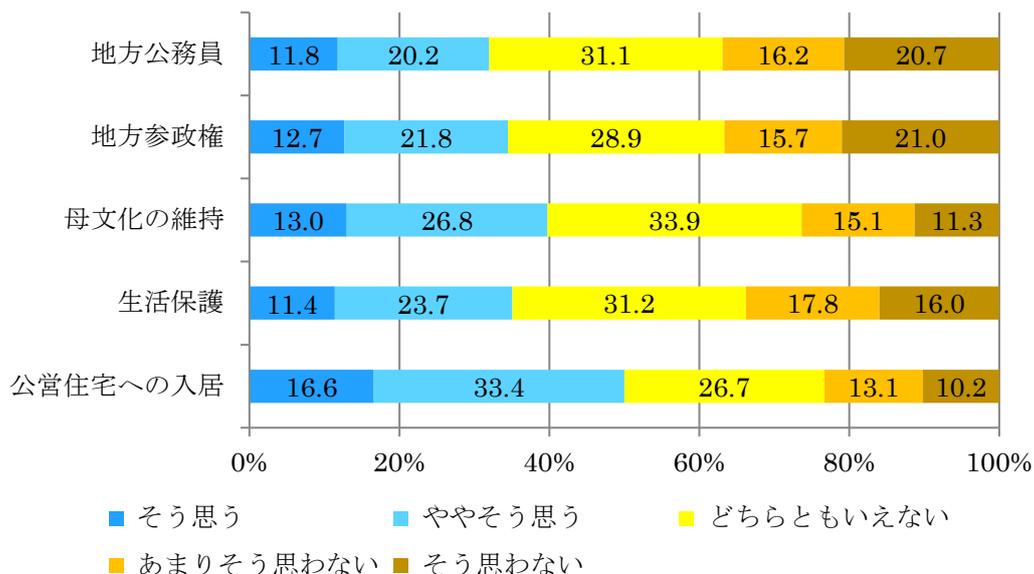


図6 外国籍を持つ人への権利付与に対する意識（全国）

4. 日本への感情

日本に対する「誇り」：文化と政治の違い

日本の文化や政治などについて、どの程度誇りを持っているのか回答していただきました。まず、「科学技術」「スポーツ」について「とても誇りに思う」が5割程度と大変多くなっています。「礼儀正しさ」がそれに続いていることを考え合わせると、文化面については多くの人が誇りに思っているようです。

一方、（世界における）「政治的影響力」や（日本社会における）「公正さと平等」などの政治面については、「あまり誇りに思わない」「まったく誇りに思わない」を合わせて、それぞれ6割、4割強と誇りに思わない人が相対的に多いようです。

年齢に関しては特徴的な違いがありました（図は省略）。政治的な項目のほとんどは、年齢が上がるごとに「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」が増えていきます。たとえば、「民主主義」に関しては18-34歳では「とても誇りに思う」と「まあ誇りに思う」を合わせて5割未満であるのに対し、65歳以上では7割を超えます。しかし、文化的な項目に関しては、ほとんど年齢差がありませんでした。

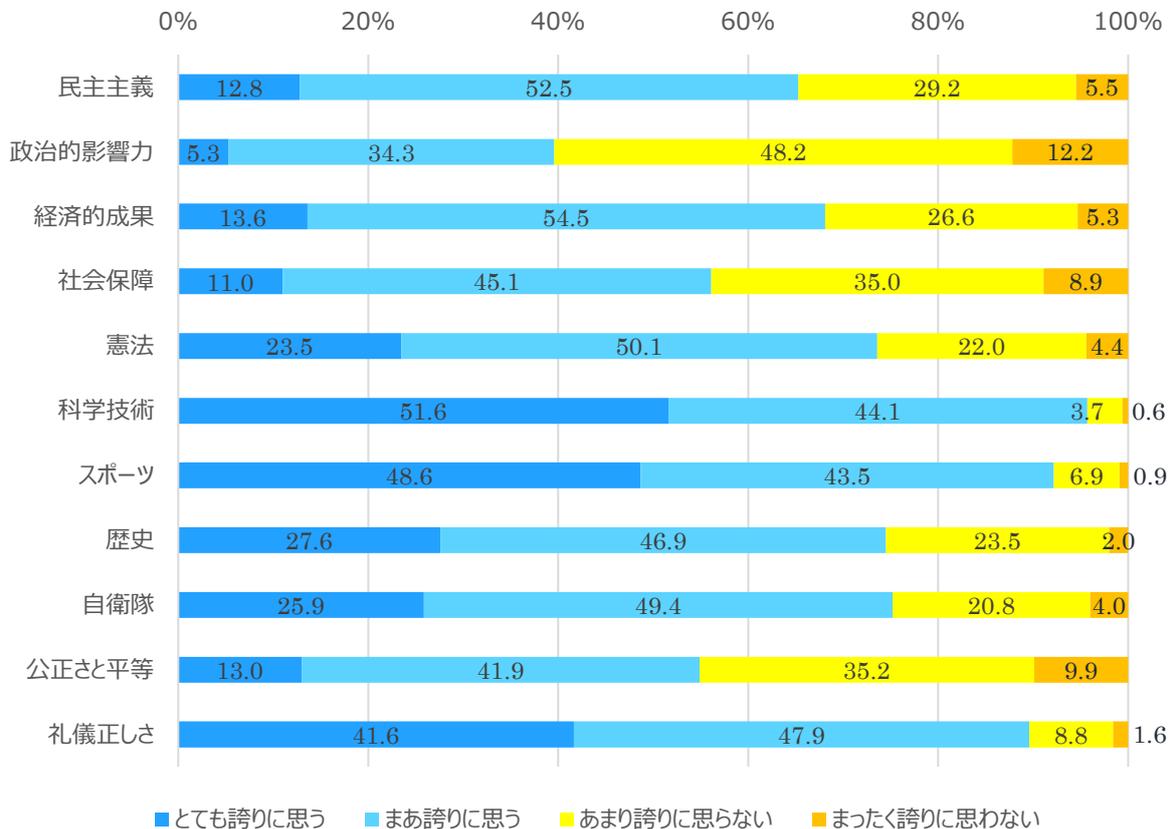


図7 国に対する誇りの回答分布（全体）

（注）「民主主義」「公正さと平等」「自衛隊」で全国と沖縄の違いがみられました。沖縄調査では、これらの項目について「とても誇りに思う」「まあ誇りに思う」という回答が少なくなっています。

5. 市民の政治参加

形態によって大きく異なる参加率

市民の政治参加は、民主主義にとってたいへ重要なことだと考えられています。近年では、福島原発事故を契機として、デモ活動などの政治参加が盛んになっているとの指摘もなされています。それでは政治参加の実態は、どのようになっているのでしょうか。本調査では、投票、署名、デモ参加、集会出席、献金・カンパの5つについて過去の経験をおたずねしました。

参加率が高い順番に並べると、投票、署名、集会出席、献金・カンパ、デモ参加となります（全国と沖縄で比較した場合、すべてにおいて沖縄調査の参加率が数ポイント高くなっていました）。もっとも参加率の高い投票は89.8%であり、ほとんどの有権者が経験しています。投票以外の参加率は概ね低く、もっとも低いデモ参加に至っては5.1%しか経験していません。

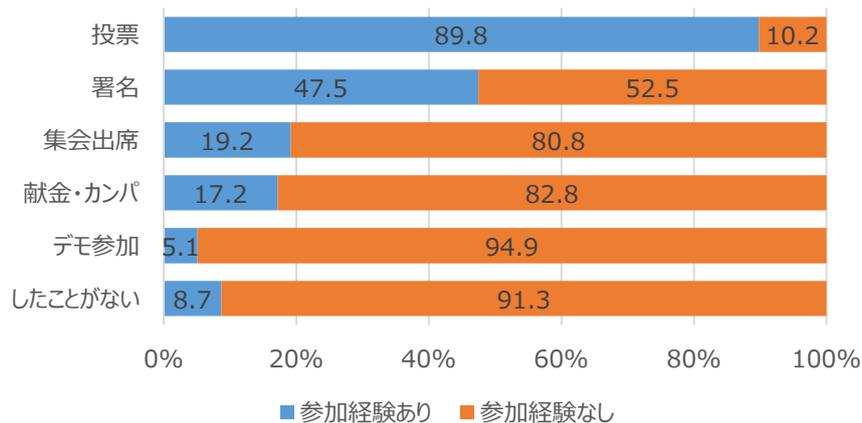


図8 政治参加の過去の経験（全国）

政治不信の蔓延と無視できない年齢差

日本では、政治不信の増加が指摘されて久しい状況にあります。一般的に政治不信は、政治参加の減少をもたらすため、民主主義にとって望ましくないものと理解されています。そこで有権者の政治意識がどのようになっているのか、以下の5つの項目についておたずねしました。

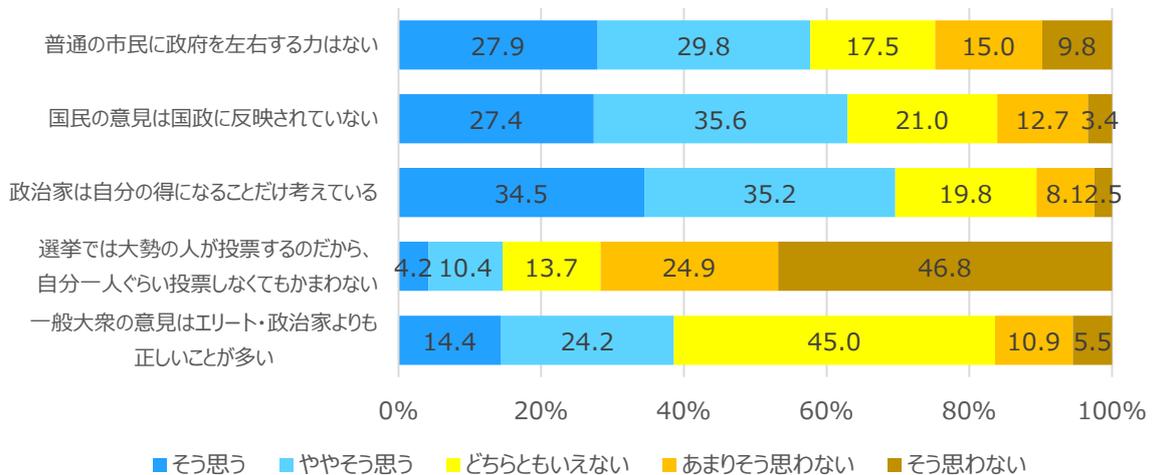


図9 政治意識の回答分布（全国）

「普通の市民に政府を左右する力はない」「国民の意見は国政に反映されていない」「政治家は自分の得になることだけ考えている」という3つの項目については、過半数が肯定（そう思う＋ややそう思う）しており、深刻な政治不信の蔓延を確認できます。その一方、「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人ぐらい投票しなくてもかまわない」という項目については、7割が否定（あまりそう思わない＋そう思わない）しており、政治不信がただちに政治参加の減少をもたらすわけでもないようです。

なお、政治不信には無視できない年齢差が存在します。とくに若い世代において、政治不信が蔓延しています（図は省略）。この若い世代をいかに政治につないでいくのが今後の課題といえます。

6. 原発のあり方

原発反対派が多数、ただし年齢・性別で大きな差

福島原発事故以降、原子力発電のあり方をめぐってさまざまな議論がなされてきました。今回の調査でも、「原子力発電の利用」に対する考えをおたずねしました。

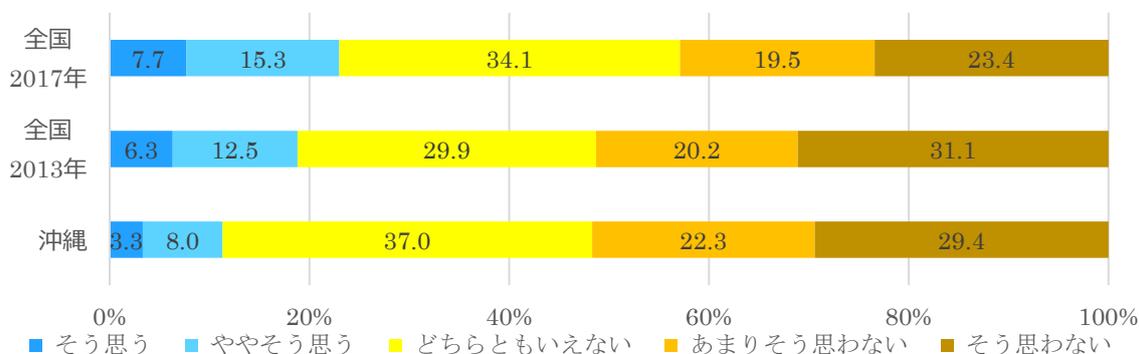


図10 「今後も原子力発電を利用していくべきだ」についての回答分布

全国の結果をみると、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた原発利用賛成派は2割強、「どちらともいえない」の中立派は3割強、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた原発反対派は4割強となっています。原発反対派が優勢ですが、中立派と原発賛成派も一定の割合を占めており、原発のあり方をめぐって意見がわかれています。前回調査（2013年）との比較では、賛成派と中立派がやや増加し、反対派が減少しています。なお、沖縄では、原発利用賛成派は1割、中立派は3割半ば、反対派は5割程度となっています。全国と比べると賛成派が少なく、中立派が多いことがわかります。

原発のあり方をめぐっては、男女や年齢によって意見が大きく異なります。全国調査では、男性が女性よりも2倍ほど賛成派が多くなっています。年齢差も大きく、若い年代ほど賛成派は多くなり、年齢が高いほど反対派が多くなっています。

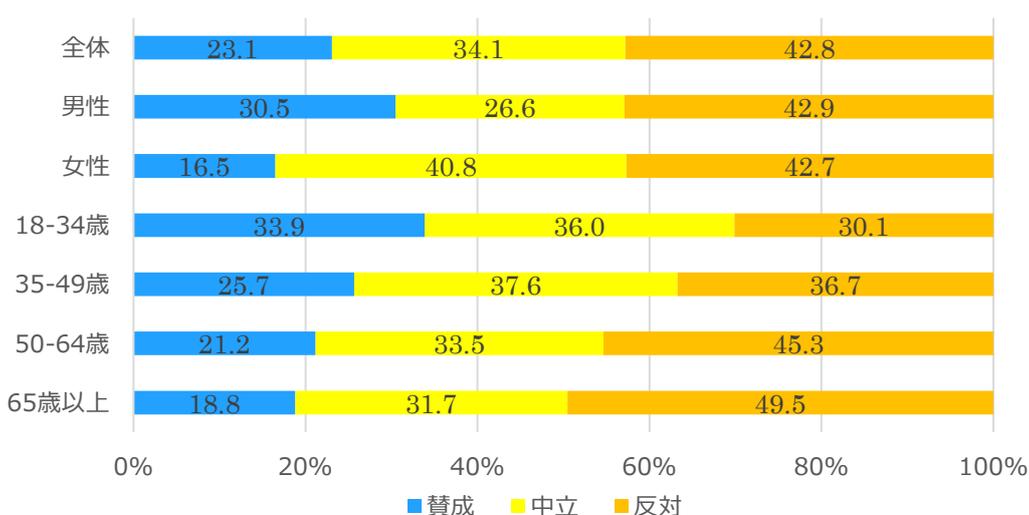


図11 原発への意見についての性別・年代別回答分布（全国）

7. 沖縄と政治

本調査では、沖縄と他地域との比較を重視しています。とりわけ政治に関する意見では大きな違いがみられました。沖縄と全国を比較すると、沖縄調査では「米軍基地集中は不平等」で普天間基地の辺野古移設にも反対の意見が多くなっています。しかしながら、「他地域の人には理解されない」という思いも強いことがうかがえます。また、基地問題以外でも、「愛国心」教育に関して沖縄と他地域とで温度差があることもわかります。

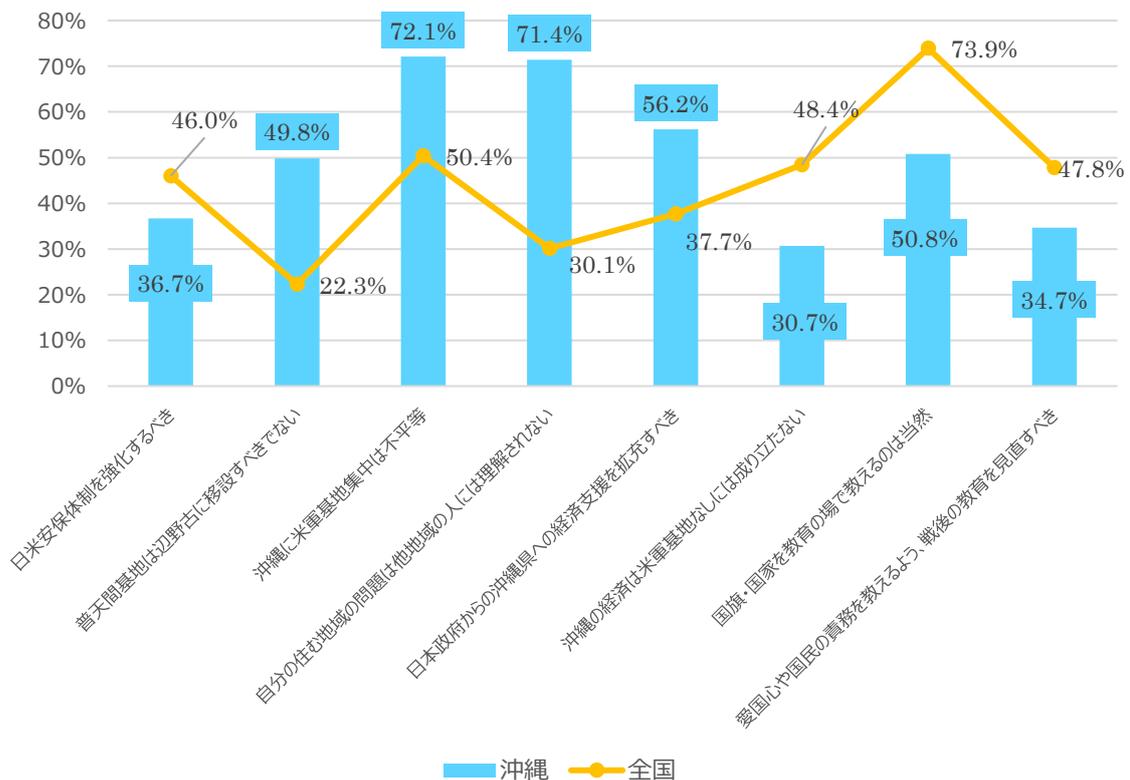


図 12 政治に関する意見の相違（沖縄—全国）

（注） 図の数値は肯定回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）を足した割合。辺野古移設の設問のみ否定回答（「辺野古に移設すべき」という意見に反対）の割合を示している。

こうした意見の相違の反映として、政党や運動団体に対する態度も大きく異なっています。「米軍基地反対を主張する市民団体」に好感を持つとの回答（+の評価）は、全国調査 20.8%、沖縄調査 40.1%と約 2 倍もの違いがあります。また、「脱原発を主張する市民団体」についても、好感をもつとの回答は全国調査 37.7%、沖縄調査 46.0%となっています。

衆院選での投票（比例区）では、全国調査（図 1）と比べると自民党への投票が少なくなっています（16.7%）。その一方で共産党（11.3%）、社民党（8.0%）と旧革新政党への投票が上回っています。

ただ、これらの意見については年齢差も大きく、若年層では沖縄と全国の違いは比較的小さくなっています。とりわけ「日米安保体制の強化」についての意見、「米軍基地反対を主張する市民団体」への評価については、ほとんど違いがないという結果になりました（図省略）。

執筆者一覧

| | | |
|------|--------|-----------|
| 研究代表 | 早稲田大学 | 田 辺 俊 介 |
| 研究協力 | 和光大学 | 米 田 幸 弘 |
| | 東北大学 | 五 十 嵐 彰 |
| | 東北大学 | 永 吉 希 久 子 |
| | 大阪大学 | 齋 藤 僚 介 |
| | 駒澤大学 | 濱 田 国 佑 |
| | 立命館大学 | 伊 藤 理 史 |
| | 桃山学院大学 | 阪 口 祐 介 |
| | 中京大学 | 松 谷 満 |
| | 早稲田大学 | 原 田 哲 志 |

詳細な結果は、プロジェクトホームページ (<http://www.waseda.jp/prj-ipa/>) に掲載予定です。

本研究の推進にあたり、以下の資金提供を受けました。

文部科学省科学研究費補助金（基盤（B）：平成 28 年度～平成 32 年度）

ご回答くださった皆様方へ、厚く御礼申し上げます。